

令和 3 年 6 月 2 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H02285

研究課題名（和文）指定生乳生産者団体制度の改革が生乳市場構造と酪農経営に与える影響に関する計量研究

研究課題名（英文）Quantitative study on the impact of reform of the designated milk producer group system on the milk market structure and dairy farming

研究代表者

前田 幸嗣（Maeda, Koshi）

九州大学・農学研究院・教授

研究者番号：20274524

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,500,000円

研究成果の概要（和文）：指定生乳生産者団体制度の改革が生乳市場にどのような影響を与えるか、またその影響が負であれば酪農政策を今後どのように設計すればよいか、実態調査分析及び計量分析を行った。今般の制度改革は生乳市場の競争を強め、指定団体の需給調整能力を長期的には低下させ、飲用乳価を下落させる可能性が高いこと、及び、わが国でも独占禁止法の適用除外と規定されている共販はむしろ強化されるべきであり、それと逆行する今般の制度改革は見直しを行う必要があることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

安倍前首相が酪農政策の「50年ぶりの改革」とまで呼んだ指定生乳生産者団体制度の改革が生乳市場の競争を強め、飲用乳価を下落させる可能性が高い点を計量的に明らかにした点は、農業協同組合による共同販売の重要性を改めて考えさせる。農業協同組合による共同販売が世界的にも独占禁止法の適用除外とされるなか、本研究は新自由主義的な規制改革のあり方を考えるうえで一助になる。

研究成果の概要（英文）：We conducted a fact-finding analysis and a quantitative analysis on how the reform of the designated milk producer group system would affect the milk market, and if the impact was negative, how to design a dairy policy in the future. The reform is likely to increase competition in the raw milk market, reduce the supply and demand adjustment capacity of designated organizations in the long run, and lower the price of drinking milk. The existing co-sale should be strengthened, and the reform need to be reviewed.

研究分野：農業経済学

キーワード：指定団体制度改革 市場競争構造 市場支配力 計量分析

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 政府の規制改革推進会議の議論と畜産経営安定法の改正等を経て、指定生乳生産者団体(以下、指定団体)制度の改革が実施されることになった。安倍首相が酪農政策の「50年ぶりの改革」とまで呼んだこの改革の最大のポイントは、加工原料乳生産者補給金(以下、補給金)の交付対象を指定団体に出荷する酪農家(インサイダー)に限定せず、指定団体以外に出荷する酪農家(アウトサイダー)にも拡充し、インサイダーとアウトサイダーの間で競争条件を平等(イコール・フットイング)にしようという点にある。

(2) しかし、今般の指定団体制度の改革は、指定団体への生乳の出荷を補給金交付の要件としないため、生乳共販率の低下や乳業メーカーに対する拮抗力(カウンターベイヤリング・パワー)の低下を指定団体にもたらしかねず、指定団体が従来担ってきた生乳の需給調整や適正価格の形成が困難になり、酪農経営の所得が減少しかねないと危惧する声が多い。

(3) つまり、今般の指定団体制度の改革が生乳市場構造と酪農経営にどのような影響を与えるか、また、その影響が負でかつ大きいようであれば、酪農政策を今後どのように設計すればよいか、以上の点を具体的かつ計量的に分析することが、学術的にも社会的にも喫緊の課題となっているところである。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、指定団体制度の改革が生乳市場構造と酪農経営にどのような影響を与えるか、また、その影響が負でかつ大きいようであれば、酪農政策を今後どのように設計すればよいか、計量的に分析することである。より具体的には、以下のとおりである。

(2) 生乳・牛乳乳製品市場における水平的・垂直的競争構造、需給調整及び価格交渉の実態を具体的に解明する。また、以上の実態が今般の指定団体制度の改革によってどのように変化するか明らかにする。

(3) (2)で解明された実態を踏まえて、生乳の流通主体が市場支配力(拮抗力)を持つ、生乳・牛乳乳製品市場の計量モデルを開発する。

(4) (3)で開発された計量モデルを利用して、今般の指定団体制度の改革が生乳・牛乳乳製品市場と酪農経営に与える影響を計量的に明らかにする。

(5) (4)の結果をもとに、今般の指定団体制度改革の問題を明らかにする。また、以上の問題を改善するために、酪農政策を今後どのように設計すればよいか考察する。

3. 研究の方法

(1) 生乳・牛乳乳製品の市場競争構造、需給調整及び価格交渉について、指定団体、乳業メーカー及び小売店等に対し聞き取り調査を行い、実態調査分析を行う。

(2) 生乳・牛乳の地域間市場モデルとして寡占下の空間均衡モデルを構築し、そのモデルを利用した計量モデルに必要なコンピュータ・プログラムを開発する。

(3) 今般の指定団体制度の改革が生乳・牛乳乳製品市場と酪農経営に与える影響についてシミュレーション分析を行う。

(4) 以上の実態調査分析とシミュレーション分析の結果を踏まえて、今後の酪農政策の設計方向を考察する。

4. 研究成果

(1) 乳価は、指定団体と乳業メーカーとの個別交渉を通じて決定され、年度内であれば同一乳価が適用される(都府県の場合、季節乳価制はあり)。北海道では全メーカーが同じ用途であれば同一乳価、都府県の場合は、同じ用途でもメーカー別に乳価水準に差があるものの、乳価改定幅は同一である。乳価交渉時に参考とされる指標は、基本的に、国際市況を含む牛乳・乳製品の需給と、生乳生産費である。

(2) 「食料危機」で生乳生産費が大きく上昇した結果、生乳生産費を重視した乳価形成へと変化した。乳業メーカーの寡占化が進み、業務用需要が大きいため、価格転嫁が比較的容易な乳製品と比べて、飲用乳では、生乳生産費上昇を受けた乳価引き上げ分を、メーカーと量販店との価格

交渉でいかにスムーズに転嫁するかを意識した乳価交渉が行われている。具体的には、指定団体とメーカーの交渉では、量販店の理解が得られるかどうかを念頭に、客観的な数値に基づいた乳価値上げ幅を決め、量販店が納入価格引き上げに同意するような理屈付けが検討される。よって、通常の価格交渉とは性格が異なっている。特に、2019年度乳価交渉は、生乳生産費の明確な上昇がなかったにも関わらず、乳価引き上げが行われた点で異例であった。引き上げ根拠は、酪農生産基盤強化と生乳増産の実現であり、近年、最需要期の夏場に度々、生乳不足を背景とする牛乳の供給制限が起きていた点が背景にある。メーカー側からすると、数円単位の納入価格引き上げは企業努力で対応可能と量販店が判断して受け入れられないため、乳価引き上げと同じタイミングで、10円単位でメーカー側のコスト上昇分の価格転嫁を行なっている。

(3) 2010年代半ばから、これまで指定団体外出荷の少なかった北海道でも指定団体外出荷が増加している。ただし、指定団体外出荷のシェアは2019年度でも4%程度で、2010年代前半と比較しても1ポイント程度の上昇である。よって、現時点では指定団体外出荷の増加は、指定団体の乳価形成に直接的な影響を与えていないと評価できる。指定団体外出荷組織の乳価改定は指定団体の乳価改定と連動しており、指定団体の乳価は基準価格として利用されている。

(4) 一方、COVID-19危機下の大幅な需給緩和では、指定団体出荷の生産者が指定団体外出荷へ移行する懸念から、生乳の生産抑制を行う手法が採れず、需給調整上の困難が生じている。結果的に、生産抑制をした場合と比べて、乳価がより下落する可能性がある。

(5) 指定団体制度の改革が生乳市場等に与える影響を計量的に明らかにするに先立ち、需要体系モデル及びスキャンデータを利用してメーカー別（明治、森永、雪印メグミルク、その他）の牛乳需要を推計した。その結果、先行研究では一部のメーカー間で補完関係が推計されるという問題があったものの、本推計ではすべてのメーカー間で代替関係が推計された。また、全メーカーの需要が自己価格に対して弾力的であること、さらに、2017年から明治への支出シェアが大きく減少した理由は、パッケージサイズの変更による実質的な値上げが原因であると考えられる点などを明らかになった。

(6) 指定団体制度の改革が生乳市場等に与える影響をシミュレーションした結果、生乳市場の競争を強める畜産経営安定法の改正は、飲用乳価を16円/L下落させる可能性が高い点を明らかにした。これに対して、指定団体を現在の全国9ブロックから4つに集約すれば、飲用乳価をほぼ現状維持することが可能であることも明らかになった。

(7) わが国でも独占禁止法の適用除外と規定されている共販はむしろ強化されるべきであり、それと逆行する改正畜産経営安定法は見直しを行う必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計31件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 金聖浩・高橋昂也・前田幸嗣	4. 巻 71
2. 論文標題 差額関税制度下の豚肉コンビネーション輸入の定量把握	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 食農資源経済論集	6. 最初と最後の頁 25-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Kumse Kaittisak, Suzuki Nobuhiro, Sato Takeshi	4. 巻 2020
2. 論文標題 Does oligopsony power matter in price support policy design? Empirical evidence from the Thai Jasmine rice market	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Agricultural Economics	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/agec.12560	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 高橋昂也・前田幸嗣	4. 巻 4
2. 論文標題 わが国牛肉の関税削減影響に関する計量分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アグリバイオ	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高橋昂也・前田幸嗣・福田晋	4. 巻 55
2. 論文標題 牛肉輸出の価格および生産の下支え効果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 畜産コンサルタント	6. 最初と最後の頁 65-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Virida ZIKRIA, Kohya TAKAHASHI, Koshi MAEDA	4. 巻 64
2. 論文標題 International Competitiveness of Indonesia 's Cocoa Sector: From the Viewpoint of Product Differentiation	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Faculty of Agriculture, Kyushu University	6. 最初と最後の頁 407-413
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 鈴木宣弘・宮川百合・佐藤昶	4. 巻 80
2. 論文標題 中国の食料消費の「洋風化」と国際穀物需給への影響の再検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 共済総合研究	6. 最初と最後の頁 78-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木宣弘	4. 巻 354
2. 論文標題 日本の農業と食の権利	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 家教連家庭科研究	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木宣弘	4. 巻 24
2. 論文標題 日本だけが輸入する危険な食品	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊日本	6. 最初と最後の頁 54-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木宣弘	4. 巻 2082
2. 論文標題 食と農 - 保護と自由の間(30)協同組合の役割を考える : 「私」「公」「共」の相互関係から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 時の法令	6. 最初と最後の頁 75-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木宣弘	4. 巻 2078
2. 論文標題 食と農 - 保護と自由の間(28)欧州の農業から何を学ぶか -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 時の法令	6. 最初と最後の頁 80-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木宣弘	4. 巻 85
2. 論文標題 EUなどからの乳製品輸入の増加と日本酪農の展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 45-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水池義治	4. 巻 38
2. 論文標題 日本の酪農に係る政策・経済と酪農の変遷	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 104-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水池義治	4. 巻 69
2. 論文標題 過去の値上げでは価格競争の影響で3年以内に下落 - 乳業にとっての採算性悪化が懸念材料に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 デーリイマン	6. 最初と最後の頁 20-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水池義治	4. 巻 69
2. 論文標題 消費の裾野が拡大、高齢化はブレーキではなくアクセルに - 貿易自由化の中で高めたい農産物としての牛乳の魅力 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 デーリイマン	6. 最初と最後の頁 20-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水池義治	4. 巻 253
2. 論文標題 欧州で設立相次ぐP0、酪農家の組織力強化へ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 北海道指定生乳生産者団体情報	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Le, Nu Thi, Kohya Takahashi, and Koshi Maeda	4. 巻 63
2. 論文標題 International Competitiveness of Vietnamese Rice Sector: From the Viewpoint of Product Differentiation	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of the Faculty of Agriculture, Kyushu University	6. 最初と最後の頁 451-455
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安達英彦・鈴木宣弘・佐藤 昶・川口雅正	4. 巻 78
2. 論文標題 改正畜安法下における酪農生産者組織の機能強化方策の検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 共済総合研究	6. 最初と最後の頁 104-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木宣弘	4. 巻 109
2. 論文標題 TPP11と日米FTAで破壊される食と農	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 建設労働のひろば	6. 最初と最後の頁 16-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木宣弘	4. 巻 970
2. 論文標題 日米FTA交渉入りとその日本の食・農・暮らしへの影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 前衛	6. 最初と最後の頁 49-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木宣弘	4. 巻 2060
2. 論文標題 食と農 - 保護と自由の間(19)最近の農水関連法に共通する意図：畜安法・森林経営管理法・種子法・漁業法をめぐって -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 時の法令	6. 最初と最後の頁 66-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長久保凱生・姜 薈・佐藤 昶・鈴木宣弘	4. 巻 77
2. 論文標題 農産物価格下落による消費者利益評価における価格伝達性の考慮 - 野菜類を事例に -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 共済総合研究	6. 最初と最後の頁 50-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木宣弘	4. 巻 757
2. 論文標題 自由貿易の本質と食・農の崩壊の構図	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会民主	6. 最初と最後の頁 54-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木宣弘	4. 巻 198
2. 論文標題 酪農・畜産政策の総括と今後の課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本農業の動き	6. 最初と最後の頁 20-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水池義治	4. 巻 69
2. 論文標題 北海道酪農と酪農政策の一五〇年	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 33-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水池義治	4. 巻 69
2. 論文標題 乳用牛生産にインセンティブもたらす施策が必要	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 デーリィマン	6. 最初と最後の頁 44-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水池義治	4. 巻 71
2. 論文標題 乳価交渉と牛乳小売価格	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農家の友	6. 最初と最後の頁 18-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水池義治	4. 巻 68
2. 論文標題 ルール明確化されたが、合意あればさまざまな契約ができる - 農水省が補給金制度Q&Aを公表 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 デーリィマン	6. 最初と最後の頁 22-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水池義治	4. 巻 68
2. 論文標題 部分委託という世界初の社会実験が日本で始まった - 改正畜安法初年度の加工原料乳補給金の交付 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 デーリィマン	6. 最初と最後の頁 22-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水池義治	4. 巻 68
2. 論文標題 生産減少分を北海道で賄うことは非現実的 - 飲用乳向けの新たな補給金制度の検討も -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 デーリィマン	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水池義治	4. 巻 56
2. 論文標題 改正畜安法を考える 改正畜安法下の生乳流通の今後	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 乳業ジャーナル	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水池義治	4. 巻 56
2. 論文標題 改正畜安法を考える 生乳流通制度改革の背景と改正畜安法	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 乳業ジャーナル	6. 最初と最後の頁 36-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Watcharin ARUNSAKULCHAI, Kohya TAKAHASHI, Koshi MAEDA
2. 発表標題 Measuring Market Power of Thai Cassava Products in Main Importing Countries
3. 学会等名 食農資源経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Duc Huy DINH, Kohya TAKAHASHI, Koshi MAEDA
2. 発表標題 Effect of CPTPP on Vietnamese Agricultural Export: Gravity Model Approach
3. 学会等名 JASID(国際開発学会)西日本地区研究発表会(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 占部はるか・前田幸嗣・高橋昂也
2. 発表標題 飼料用米およびWCS用稲の作付面積の反応関数 - パネルデータ分析による推計 -
3. 学会等名 食農資源経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 金 聖浩・前田幸嗣・高橋昂也
2. 発表標題 差額関税制度下の豚肉コンビネーション輸入の定量把握
3. 学会等名 食農資源経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 呂 立坤・高橋昂也・前田幸嗣
2. 発表標題 米国における日本産緑茶の需要構造変化とその要因
3. 学会等名 食農資源経済学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 日本農業経済学会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 804
3. 書名 農業経済学事典	
1. 著者名 荏開津典生、鈴木宣弘	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 248
3. 書名 農業経済学 第5版	
1. 著者名 坂下明彦、朴紅、小林国之、申鍊鐵、高慧	4. 発行年 2020年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 280
3. 書名 協同組合研究のヌーベルバーグ	
1. 著者名 Moriki Hosoe, Iltae Kim, Masahiro Yabuta, and Woohyung Lee, eds.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 238
3. 書名 Applied Analysis of Growth, Trade, and Public Policy: Ten Years of International Academic Exchanges Between JAAE and KEBA	

1. 著者名 日本農業市場学会編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 230
3. 書名 農産物・食品の市場と流通	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴木 宣弘 (Suzuki Nobuhiro) (80304765)	東京大学・農学生命科学研究科・教授 (12601)	
研究分担者	清水池 義治 (Shimizuike Yoshiharu) (30545215)	北海道大学・農学研究院・講師 (10101)	
研究分担者	高橋 昂也 (Takahashi Kohya) (70757955)	九州大学・農学研究院・助教 (17102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------